

平成29年度決算特別委員会について

1 審査日程

平成30年9月20日（木）から10月4日（木）まで

教育委員会関係 平成30年9月28日（金）

総括・採決 平成30年10月4日（木）

平成29年度歳入歳出決算（教育委員会分）

1 歳 入

（単位：円）

款	項	目	節	H29決算額	H28決算額	増 減	
14款 使用料及び手数料	1項 使用料	8目 教育使用料	1節 小学校使用料	4,914,355	5,243,305	△ 328,950	
			2節 中学校使用料	2,664,200	2,719,000	△ 54,800	
			3節 幼稚園使用料	15,884,600	16,393,000	△ 508,400	
			4節 社会教育施設使用料	17,374,572	17,865,462	△ 490,890	
			5節 保健体育使用料	28,391,410	28,467,706	△ 76,296	
	計			69,229,137	70,688,473	△ 1,459,336	
	2項 手数料	1目 総務手数料	1節 総務管理手数料（関係分）	0	190	△ 190	
			7目 教育手数料	6,685	3,675	3,010	
	計			6,685	3,865	2,820	
	15款 国庫支出金	1項 国庫負担金	3目 教育費国庫負担金	1節 小学校費国庫負担金	523,970,000	224,559,000	299,411,000
計				523,970,000	224,559,000	299,411,000	
2項 国庫補助金		1目 総務費国庫補助金	1節 総務管理費国庫補助金（関係分）	5,807,000	0	5,807,000	
			5目 教育費国庫補助金	1節 小学校費国庫補助金	51,773,000	37,929,000	13,844,000
				2節 中学校費国庫補助金	8,412,000	116,351,000	△ 107,939,000
				3節 幼稚園費国庫補助金	50,336,000	52,796,000	△ 2,460,000
				4節 社会教育費国庫補助金	1,890,170	8,682,000	△ 6,791,830
5節 給食センター費国庫補助金		56,341,000	131,488,000	△ 75,147,000			
計			174,559,170	347,246,000	△ 172,686,830		
16款 県支出金		2項 県補助金	7目 教育費県補助金	1節 社会教育費県補助金	4,179,000	3,803,000	376,000
				小学校費県補助金	0	6,691,300	△ 6,691,300
				中学校費県補助金	0	102,650	△ 102,650
	計			4,179,000	10,596,950	△ 6,417,950	
	3項 県委託金	5目 教育費県委託金	1節 教育総務費県委託金	2,582,669	2,939,689	△ 357,020	
			計	2,582,669	2,939,689	△ 357,020	
17款 財産収入	1項 財産運用収入	1目 財産貸付収入	1節 土地建物貸付収入（関係分）	1,031,461	1,035,836	△ 4,375	
			計	1,031,461	1,035,836	△ 4,375	
19款 繰入金	1項 繰入金	2目 基金繰入金	1節 基金繰入金（関係分）	123,959,543	32,895,578	91,063,965	
			計	123,959,543	32,895,578	91,063,965	

21款 諸収入	3項 貸付金元利収入	5目 教育費貸付金元利収入	1節 教育費貸付金元利収入	3,366,200	4,525,350	△ 1,159,150
			計	3,366,200	4,525,350	△ 1,159,150
	5項 雑入	3目 雑入	1節 公衆電話等私用電話料(関係分)	293,345	307,321	△ 13,976
			3節 行政関係資料等売払収入(関係分)	110,935	160,730	△ 49,795
			7節 有価物売払収入(関係分)	59,512	0	59,512
			8節 雇用保険料負担金(関係分)	556,630	756,355	△ 199,725
			9節 光熱水費等立替収入(関係分)	681,567	849,927	△ 168,360
			12節 返還金・返納金(関係分)	109,190	552,414	△ 443,224
			14節 保険金等収入(関係分)	0	1,097,820	△ 1,097,820
			15節 雑入(関係分)	5,530	44,223,456	△ 44,217,926
			17節 民生費雑入(関係分)	92,680	0	92,680
23節 教育費雑入			17,693,599	0	17,693,599	
		計	19,602,988	47,948,023	△ 28,345,035	
22款 市債	1項 市債	7目 教育債	1節 小学校債	543,600,000	287,900,000	255,700,000
			2節 中学校債	37,300,000	169,800,000	△ 132,500,000
			3節 社会教育債	90,600,000	18,100,000	72,500,000
			4節 保健体育債	159,000,000	83,800,000	75,200,000
			5節 給食センター債	475,000,000	1,051,200,000	△ 576,200,000
			計	1,305,500,000	1,610,800,000	△ 305,300,000
総合計				2,227,986,853	2,353,238,764	△ 125,251,911

平成29年度歳入歳出決算（教育委員会分）

2 歳 出

（単位：円）

款	項	目	H29決算額	H28決算額	増 減	備考	
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	3,953,943	3,933,897	20,046		
		2目 事務局費	627,079,886	616,599,522	10,480,364		
		3目 教育推進費	173,645,790	152,253,221	21,392,569		
		計	804,679,619	772,786,640	31,892,979		
	2項 小学校費	1目 学校管理費	747,024,214	790,187,890	△ 43,163,676		
		2目 教育振興費	201,573,366	211,238,661	△ 9,665,295		
		3目 学校建設費	2,830,714,453	1,761,133,232	1,069,581,221		
		計	3,779,312,033	2,762,559,783	1,016,752,250		
	3項 中学校費	1目 学校管理費	343,805,083	368,301,583	△ 24,496,500		
		2目 教育振興費	149,206,882	185,892,573	△ 36,685,691		
		3目 学校建設費	90,992,052	529,262,748	△ 438,270,696		
		計	584,004,017	1,083,456,904	△ 499,452,887		
	4項 幼稚園費	1目 幼稚園費	120,942,782	125,747,636	△ 4,804,854		
		計	120,942,782	125,747,636	△ 4,804,854		
	5項 社会教育費	1目 社会教育総務費	535,182,763	304,378,662	230,804,101		
		2目 社会教育振興費	302,850,850	666,502,626	△ 363,651,776		
		3目 美術館費	97,182,295	50,284,933	46,897,362		
		4目 図書館費	282,220,373	281,581,506	638,867		
		5目 文化財保護費	78,039,860	76,988,272	1,051,588		
		計	1,295,476,141	1,379,735,999	△ 84,259,858		
	6項 保健体育費	1目 保健体育総務費	212,627,081	218,666,560	△ 6,039,479		
		2目 体育施設費	359,191,755	318,103,395	41,088,360		
		3目 給食センター費	1,821,901,097	2,375,471,268	△ 553,570,171		
		計	2,393,719,933	2,912,241,223	△ 518,521,290		
	合 計			8,978,134,525	9,036,528,185	△ 58,393,660	
	総 合 計			8,978,134,525	9,036,528,185	△ 58,393,660	

主要な施策の成果（教育委員会関係分）

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

（単位：千円）

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
学校の元気応援	30,525 30,094	教師の指導力を向上させる取組みを支援するほか、和文化学習や緑化活動等の特色ある学校づくりに係る取組みを支援しました。緑化活動においては、豊栄中学校が内閣総理大臣賞、高美が丘中学校が文部科学大臣賞を受賞しました。	学校教育部 指導課
小中学校への教育支援者の配置	231,369 225,612	教育支援者を配置し、日常生活や学習において特別な配慮を要する児童生徒に必要な支援を行い、一人ひとりの教育的ニーズに対応しました。また、児童生徒が安定した生活や学習を行うことができるよう、個に応じたきめ細かな指導・支援を実施しました。	学校教育部 指導課
学校図書館の運営 新 ○小学校への学校司書の配置	23,605 23,295	全中学校に配置している学校司書に加え、新たに小学校に学校司書を6人配置しました。また、巡回訪問により全小学校の学校図書館の環境整備を進めるほか、中学校では学校図書館を活用した授業づくりを行いました。	学校教育部 指導課
龍王小学校の建設	2,387,622 2,346,124	寺西小学校が過大規模となっていたため、分離新設校である龍王小学校を建設（平成30年4月開校）し、教育環境の改善を図りました。	学校教育部 教育総務課
生徒指導の推進 ○教育相談活動の充実 新 ○いじめ撲滅に関する支援	27,776 25,702	心のサポーターの派遣時間やスクールソーシャルワーカーの活動時間を拡充し、小中学校の教育相談活動の充実を図りました。また、いじめ撲滅に向け、児童会・生徒会を中心とした児童生徒の主体的な活動を支援しました。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯学習の推進	192,229 186,641	市民ニーズや地域課題の解決に対応した多様な講座を実施することで、市民の生涯学習活動を支援するとともに、生涯学習施設を利用しやすい環境を整え、生涯学習推進体制の充実を図りました。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 ○黒瀬多目的グラウンド整備 新 ○安芸津市民グラウンド施設改修	191,606 181,986	安全で快適に利用できる市民スポーツ活動の場を提供するため、黒瀬多目的グラウンドの整備や、安芸津市民グラウンドのトイレの設計業務を行い、市民スポーツ活動環境の充実を図りました。	生涯学習部 スポーツ 振興課
スポーツの振興 ○機会の創出やきっかけ作り 新 ○スポーツツーリズムを活用した地域活性化 新 ○メキシコ選手団事前キャンプ実行委員会の設立	46,528 45,449	各種スポーツイベントやオリンピック等による児童生徒を対象としたスポーツ教室等を開催し、身近にスポーツを楽しめる機会を創出するとともに、スポーツツーリズムの検討やメキシコ選手団のオリンピック事前合宿の誘致及び受入準備を行いました。	生涯学習部 スポーツ 振興課

3 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
指定文化財等の管理活用 新 ○日本遺産認定推進 新 ○歴史文化基本構想の策定	31,385 29,647	「吟醸酒発祥の地 東広島」をテーマに西条酒蔵地区等の日本遺産認定を目指し、酒蔵等を会場としたワークショップやプロモーションを実施するとともに、本市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定しました。	生涯学習部 文化課
新美術館の整備 新 ○実施設計業務 新 ○西条中央公園整備	79,062 79,035	市民が芸術文化に接し、参加体験の機会を広げるため、新美術館の整備を進めるとともに、芸術文化ホールから連なるアート空間の構築へ向け、西条中央公園の測量設計業務に着手しました。	生涯学習部 文化課 都市部 都市整備課

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
②信頼される行政経営			
学校給食センターの適正配置及び民間活力導入 新 ○東広島学校給食センター調理業務委託 ○学校給食センターの再編	883,989 882,374	東広島学校給食センターの調理業務を委託し、民間活力の活用を推進しました。また、新設した東広島北部学校給食センターを稼働させ、老朽化した施設の再編を行うとともに、ドライシステム化による給食の安全性の確保に取り組みました。	学校教育部 学事課

平成29年度決算特別委員会 主な質問・答弁

第 1 委員会室

【学校教育関係】

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
学校医は足りているのか	これまでなかなか確保できなかったとの答弁があった。特に耳鼻科。昨年度、学校医の確保はどうだったか。	平成29年度は、小学校内科医51名、中学校21名、幼稚園2名、眼科、耳鼻科についても全校に配置している。歯科医、薬剤師等も全校に配置している。	谷分科員	学事課
	全校に配置したものが機能しているのか。検診は定期的の実施できているのか。	耳鼻科、眼科医については不足している。検診は全学年では実施できていない。眼科は小1、中1、耳鼻科は小1、小3、中1で実施している。		
	不足分の確保策は講じたのか。	例年どおり、医師会と連携しながら確保のための対応はしている。		
学校司書の待遇改善について	小学校に学校司書が6名配置された。募集時には司書資格を必須としたが、確保が難しかったと聞いている。	募集要件については、司書の資格が一番大切だと思っているが、これまでの経験を生かすことも重要なので、対象範囲を広げた。	北林分科員	指導課
	司書資格の有無は棚上げしたうえで、経験者を雇用したということか。	学校司書の配置目的に合うよう配慮している。学校の図書館の整備、図書に関するレファレンスなどが確保できるような人材の確保に努めている。		
	司書は4時間勤務と聞いているが、その時間単価は。学校の嘱託職員の中で、どの職種と同じ単価か。司書資格を前面に押し出しておきながら、実現できなかったことに対して、教育委員会ではどのように原因を分析しているのか。	950円である。非常勤職員の金額で決めている。同じ額は、給食調理員、配膳員等で、いきいきの指導員の給与も参考にして設定した。要件についての分析は、司書資格そのものは制度上の定めはないが、これからの学習指導要領を考えると資格は重要だと考えている。募集に多くの時間を要したことから、募集要件を下げた。業務内容や資格要件については、丁寧に説明した。		
	いきいき指導員や配膳員と同じレベルで設定したとのことだが、それらについて資格要件はあったのか。	調理員、配膳員についてはない。いきいきについてはある。		
	指標の児童1人あたりの貸し出し冊数は意味があるのか。本の内容で、低学年で読む本と高学年で読む本は全く違う。	内容的なところで評価していくということになると、内容をしっかりみていくのは難しい。年間の貸し出し冊数の指標は、学校図書館での貸し出し実績である。実際には他の図書館なども利用して読んでいる。一定の成果として指標設定をしている。成果指標については、検討する。		
いじめ・不登校・S SWは足りている のか	新規として平成29年度はいじめ撲滅に関する児童会・生徒会活動支援を挙げられて、予算時に子供サミットを開催するなどの説明があった。その取り組みを教えてください。	いじめ撲滅に関する児童会・生徒会活動支援にかかわってのこと、平成28にいじめサミットを開催したのち、各学校の生徒の代表に集まってもらっていじめゼロ宣言などを行った。その後、各学校に持ち帰ってもらって特色を持って活動している。のぼり、たすきを作ったりなど、工夫した取り組みに支援を行った。	小川分科員	青少年育成課
	この取り組みは小学校も中学校も全体的に充実されている学校がどれくらいあるか。	全学校で取り組んでいる。取り組みの違いで額には差がある。取り組み事例集をつくって各学校の良いところを紹介し、交流や啓発を行っている。		
	予算の時に、不登校生徒の割合が実績と目標とで違っていたが、この取り組みで変化が出ているのか。	不登校との関わりがどうだったかはわからない。不登校は増えている。だからこそこういった取り組みを充実させていかなければならない。		
	29年度は小学校が0.22、中学校1.68の目標値としてあがっているが、実績はどのような数になっているのか。	29年度は小学校が50人、中学校が100人という数字が出ている。小学校が0.4%、中学校が2.1%人という状況。		
	若干増えているということだが、これは、何か流れというか、問題があるのか。	不登校にかかわっては増えている。長期欠席をしている場合、病気欠席は不登校にならないが、回復後に不登校になったり、家庭的な理由で家から出られない、無気力な子供、ゲームやスマホでの無気力な子供が増えていることが、学校への調査で分かっている。		

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
	生活相談とか子供たちが自発的に行動する取り組みをされているが、不登校の子には影響がないといわれていたが、学校が楽しいとか、友達がいるとか、そういった環境が課題となるとおもうが、今後どのように取り組むのか？	学校が楽しい、魅力ある学校づくりが大事。微力ではあるが、青少年育成課では研修として人間関係づくりなどを行ったり、心のサポーターの相談機能を充実させながら、学校としてチームとしてとりくんでもらうよう依頼している。	小川分科員	青少年育成課
	一定の改善に繋がったとの答弁があったが不登校は増えている。改善とは何か？	形には見えてこないが、学校に出られなかった子が出られるようになったとか、教室に位置付けない子がいるが、これらに対応してもらって成果が出たなどがある。事例集の中にこどもたちの感想がある。その中でいじめに向き合う意識が見えてきたようなものもある。	中川分科員	
	新規事業で生活指導をやったという数字だけあって、成果が見えにくい。いじめの件数が減っているのか、事業の目的は不登校の減少やいじめの撲滅なので、それらを指標にあらわさないといけないのでは？	この事業だけでということはないので、検討してまいりたい。		
	スクールソーシャルワーカーの人数、今年度と昨年度は？	小中学校含めて3名。	玉川分科員	
	昨年と同様か？	人数は3名だが、時間数は少し増やして平成29は取り組んでいる。		
	3名で時間を増やしてと言われたが、人数に対応していくのは無理じゃないかと思うが、人数は増やさないのか。	人数を増やすことも検討している。スクールソーシャルワーカーは資格が必要なので、どのように見つけるか検討中である。		
	成果指標の中のソーシャルワーカーのかかわったのべ人数、29目標値、どのように設定したか。	30年度の目標値1,300人については、平成29の実績確定前に平成28の情報から、少しでも多くの人にかかわってもらいたいと設定したものの。		
	目標値を年々増やすのは違うと思う。減っていくべき数字で、スクールソーシャルワーカーが関わるのを減らすのが目標ではないか。	数字も含めて検討する。学校に入ってもらえれば効果があるとPRしたいという思いもある。家庭にはいることは学校の先生にはできない。先生の負担軽減にもつながっている。		
	ソーシャルワーカーは定期的に学校を巡回されるのか、問題があったときに対応するのか？	事案があったときに入っていただく、1回で終わることがないので、繰り返し継続して入っていただく。事案によっては保護者にあえないときは、学校と連携して取り組んでもらっている。	谷分科員	
	早期発見、早期治療が一番大事。定期で来てほしいというのがお母さんの意見。そのあたりのニーズをどのように把握されるか。	スクールソーシャルワーカーには実人数で言えば30名くらいの子供さんに対応していただいている。時間数を拡充しながら対応している。スクールソーシャルには入るだけではなく、学校とのケース会議の場に参加したり、先生と一緒に家庭訪問をし、その手腕を見てもらうこともある。拡充して参りたいと考えている。		
	心のサポーターは何名か？SSWと心のサポーターの仕事はリンクするところが多いと思うが。	18名である。心のサポーターと学校、SSWでケース会議などで情報を共有して対応されている。	重森委員	
	不登校が増えている。不登校の定義は？	学校にいけない、30日以上という日数がある。30日にはとどかなくとも気になる子供もたくさんいる。		
	30日以上が50と100ということは、予備軍が相当数いるはず。平成29の予備軍の数字はどれくらいか？	直接、指導主事が学校に出向いて把握、学校からの報告で把握している。予備軍としては約2倍の数字があると把握している。		
学校給食による健康被害の発生件数について	健康被害発生件数が1件ある。再発防止を図るとあるが、ももとの業者に対しての対応は取ったのか。	この件については、調味料を検査する際に、思い込みがあり、名前が似ていたことで職員が気づかなかった。業者に対しても、発注品の確認を指導している。	中川分科員	学校給食センター

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
	アレルギー発症を未然に防止できなかったとはどういうことか？ 発生してすぐ対処したのか。食後すぐ出たのか？	12月20日の給食に副食として菜漬け和えをつけたが、発注はちりめんなしで行ったが、業者の納入品に入っていて、アレルギーが発症した。 給食を食べたときに、舌の方がピリピリすると の異常を児童が訴えたので判明した。それ以上の症状はなかった。	小川分科員	学校給食センター
	アレルギー対策に対して、学校ではどのような連携を取っているのか。	まず保護者の方に申し出ていただく。それを受けて、保護者、センター、学校で面談を行って聴き取りを行う。対応が必要となれば、医師の診断書を提出していただいて、その結果でアレルギーの対応を決定する。その後、アレルギー食が献立の中にあつた場合は、成分も含めて、学校及び保護者に通知する。センターの栄養士、学校、保護者が確認をして、その対応をとっていく。当日はその対応が必要になった子は、個別にランチジャーで除去食を配送して、それを食べてもらう。二重三重で対応できるようにしている。		
	医師の診断書が必要だが、高いとの声がある。必要性は認識しているが、貧困家庭への対応はどのようにしているのか？	保護者に出していただくということで、センターでの対応はしていない。医師の診断書は必要。アレルギーにはいろんなパターンがある。事故をなくすためにも適切に医師の診断を受けたうえで対応が必要。こどもの成長にあわせた栄養をとれるよう献立するので、給食をとってもらうのが本題。過剰な除去をしないのが本質で、過剰な除去は控えたい。	谷分科員	
奨学金貸付について	奨学金貸付事業、残840万円、人件費が140万円付いているが、昨年度の対応を聞きたい。	納付書については、安芸津の関係が年2回、豊栄が年1回送っており、定期的に返済をお願いしている。定期的な返済が難しい人については、督促を送ると同時に、電話で分納の相談を行っている。	谷分科員	学事課
	最初借りた人はどのくらい年月が経っているのか。償還にかかる業務を審査する事務処理方法について、民生委員などの意見をつけて、手がかりになるような意見が得られれば、清算処理で対応している事例もあると聞いている。そのような事務処理のやり方もあるのではないかと？	償還が残っている方で一番古く借りた方は平成15年から借りた方がいらっしゃる。ご指摘のような処理もあるが、現段階ではそのような対応はしていない。		
	部局を超えて、統一的な見解を示すべきでは？	それぞれ関係課でいろいろ対応がある。今後、償還していただくように対応している。		
	収入未済額が840万、調定額は1,180万とあるが、対象者何名か。	実人数で48名である。	岡田委員	
	28年度末が810万円、29年度末が840万円と増えているが、どのような動きをしているのか？	平成28の未納額の812万円に、平成29の調定額300万円余を足したものであり、その調定額に対して収入未済額が840万円となっている。		
	平成27から平成29まで一字一句変わらない方向性が記載されているが、本当に課題として考えているのか。	償還事務については課題としてとらえている。根気強く連絡を取ったりして対応している。		
高美が丘小中一貫校について	大規模化すればよいものではないと思っている。事業を進めるにあたって、色々な市民の意見があつたと一般質問の回答でもあつたが、どのような意見があつたか？	高美が丘地域が一時ほどは児童生徒の減少が進んでおらず、それぞれの小中学校においてゆったり運営できている。施設を一体化するにあたって、現状よりも狭くなることなどで、理解が得られなかった。	谷分科員	教育総務課

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
	小中一貫校は接続教育とは異なり、資格の問題もあり教員の負担が多い。複雑なことが絡み合って、運営がうまくいくのかどうか、専門家の方からも賛否両論ある中での事業化なので、接続教育を一步進めるとするのは教育委員会の見解であったと思う。次年度はやむなく断念とされているが、引き続き、4つも大学がある中で、本市がそれを選択していいのかをしっかりと対応してもらいたい。	今後の方向性としてやめるというつもりはない。小中一貫教育の良さは十分に認識している。学校教育法においても、極端に言えば義務教育学校という1年生から9年生までの制度化も国の方で正式に制度化された。これは小中一貫教育の良さに着目した学校教育の大改革だと思っている。地域との話し合いの中で悪い部分もあるが、さらに上回ってよい部分もあるということをしかりと理解してもらって、目標を一つにして取り組みたいということで、進めてきたが、性急すぎるという意見もあり、もう少し議論していこうということがあった。期限のところは協議しながら再設定するというで説明していきたい。	谷分科員	教育総務課
	今回の決算に上がっている700万余りの予算が使われていて、これが無駄になるのか、役立つのかわからないが、先走ったところがあったのではないか。	推進にあたっては、当初の段階で意見や要望をいただいている、ある程度理解が得られていると考え、予備設計を行ったが、具体化するにつれ、狭くなるといった点などについて、意見が出た。中止ではなく、時間をおいて協議を進めていきたい。今回の設計結果を活用して説明していきたい。	重森委員	
	2回の説明会、かぶった参加者もいたと聞いているが、アンケート調査を実施してはどうかと提案したときに、それも含めてやっていくということだったが、やってない。調査に不十分な点があったのではないかとおぼろげを得ない。見通しが甘かったのではないかと考えているがどうか。	地域の方にいろんな意見を聞きながら進めていたつもりだが、引き続き慎重に進めてまいりたい。		
小・中学校のパソコン台数について	小学校は1台につき19,300円余、電子黒板では、86,600円余、中学校ではパソコンが25,400円、電子黒板が82,400円余となっているが、何故こんなに高いのか。内訳を教えてください。	パソコンの台数は小学校が2,320台だが、この中にはリースしているものとリース切のものがある。小学校の中には300台ほど含まれ、これはリース料を払っていない。中学校は1,395台のうち273台がリース切となっている。電子黒板については1台あたりのリース料が8万円余となっている。	玉川分科員	教育総務課
	5年リースとのことだが、年間の1台あたりのパソコンリース代はいくらか？	小学校では22,200円余。中学校が31,657円である。		
理科・算数の教材備品の整備率について	理科教育振興事業について、27年度からの決算額は、少し減少しているものの、ほぼ同額の決算額だが、特に小学校理科で、購入数が27年度・28年度の53個に対し29年度が37個。小学校算数で27年度25個、28年度22個に対し、29年度は14個と減っているのはなぜか。	単価が高いものを購入しているため個数が減っている。例えば小学校では百葉箱を購入した学校が2校あり、1つが20万円以上の価格のため、個数自体は減っている。	大谷委員	教育総務課
	成果指標を見ると、整備率が50%にも届いていないにも関わらず総合評価はAとなっているのはなぜか。	国の補助事業となっているので、国の予算が付かないと整備率の向上につながらない。学校には教育振興事業の備品購入費を配当し、国の補助以外でも購入しているため、目標値を達成し、A評価となっている。		
	課題を見ると、「国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると依然充足率の低い状況が続いている。」とある。	本市の成果指標は国の基準の約半分となつてはいるが、文科省は学校規模には関係なく一校あたりの整備額を定めているため、複数台そろえないといけないう品が1台しかなくても、それを学校内で使い回すなどして、授業に支障が出ないようにしている。		
	それにしても総合評価がAは言い過ぎではないか。	小学校の理科は目標値を下回っているが前年度実績を上回ったこと、また算数では目標値を上回り、トータルとして目標値を上回ったためA評価としている。ただ、成果指標の設定については検討の余地があると考えており、今後、評価の仕方について検討していきたい。		

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
向陽中学校大規模改造事業について	大規模改造の際には、国からの空調の補助があると言われながら、全国からの要望があったのに国は空調費用をカットしている。大規模改修時にはバリアフリーなど、いろいろなところに目配り、心配りをしてほしいと考えているが、向陽中学校はどのように取り組んだか？	小中学校は耐震化を優先して取り組んできて平成29に完了し、今後は大規模改修に取り組んでいきたい。向陽中学校は外壁等の傷みが激しいので、今年度設計して来年度再来年度で改修に取り組んでいく。	谷分科員	教育総務課
理科アシスタントについて	アシスタントを5小学校に5名とあるが、どこの小学校か。 素晴らしい事業なのに、なぜ減ったのか。	御園宇小、下黒瀬小、平岩小、川上小、板城西小の5校である。 国の補助事業であり、市としても活用したく、29年度も増員したかった。当初9人の予定だったが、人が集まらなかったのが実際。大学院生の時間が取れなかった。今年度も拡充したいと思い、声を掛けて取り組んでいるところである。	大谷委員	指導課
私立学校等助成事業について	補助金の積算単価はあるのか？平成28年度の決算額が大きいのが原因を教えてください。	生徒一人当たり1,800円である。平成28年度に、豊田高等学校を守る会に対して、補助金を交付しているから。	大谷委員	教育総務課

【生涯学習部関係】

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
家庭教育支援講座について	小学校や保育所での教育支援講座を開催したとあるが、どのような内容で実施され、どのような結果が出たのか。	この講座は、広島県の教育委員会が開発した子育てに関するプログラム「心が軽くなる子育て応援講座」で、生涯学習推進員や子育て応援講座のファシリテーターが、小学校のPTAやサークル活動をされている親のところに外出している。具体的には、答えを提示するのではなく、事例について、どう対応するかを考え、参加者の親同士で意見を出し合って自身の子育てを振り返っていただく、といった内容。効果については、アンケートなどで「重要性に気付いた」、「子どもに接する態度が変わってきた」等の意見をいただいている。	玉川分科員	生涯学習課
	日曜日や祭日におこなっているのか。講座を開催した後に、アンケート等を行っているか。	講座の開催を希望されるサークルの要望に基づいて曜日を決めている。 講座の感想等を含めたアンケートを実施している。		
日本遺産認定事業について	日本遺産認定の推進で927万余りであるが、何を行ったのか？結果はどうだったのか？	文化財を観光資源として活用する機運を醸成するためのPR事業を委託業務が866万余り、あとは文化庁との事務協議の旅費等である。残念ながら、日本遺産には認定されなかった。	北林分科員	文化課
	事業を実施して何が得られたのか？日本遺産認定に至らなかった原因は分析しているのか？	日本遺産認定のための作業の中の様々な文化財のPR活動により、認知度の向上や、地元の文化財を改めて見直す機運の醸成につながったと思う。 西条小学校や三津小学校などでは、日本遺産認定を応援するカリキュラムが組まれたり、自分たちの街を調べてみるなどの自主的な活動が生まれ、日本遺産認定推進こども大使として活動いただいた。 テーマを少し酒造業に絞り過ぎたことで、ストーリーに広がりがないとの評価を受け、また、今回からストーリーと並んで認定後の活用計画についても大きく評価されることになり、東広島のものとは不十分であったと評価されたようである。		
	審査内容が変わったのか？	申請の要件としては同じであるが、今回の審査会では、より活用計画の比重が高くなったということである。これは、認定されてもその後の活用計画が全く実施されない事案が出てきていることによることのようなのである。	奥谷委員	
	今回の申請にはコンサルタント会社は関わっているのか？コンサルタント会社もさまざまな日本遺産を手掛けているのだから、その技量を引き出すのも事務局の力量だと思うが？	ストーリーの表現などでコンサルタント会社が関わっている。 今回の審査からは当落線上の団体についてはヒアリングがあるなど、コンサルでも情報が無かった部分が多々ある。ストーリーについても吟醸酒発祥の地ということで従来審査の比重の高かったオンリーワン性を強調したため、構成文化財を限定しており、結果的にそれが裏目に出た。	重森委員	
	委託に出したと言うがどの位の契約金額か？市民の税金から大金を使って事業を行い、結果、日本遺産に認定されなかったのは大いに反省すべきである。	日本遺産認定推進にかかるパンフレット作成やPRイベントなどに5,518千円、酒蔵等を利用して日本を代表する雅楽師の東儀秀樹氏によるワークショップと酒蔵群を紹介する動画作成に3,148千円である。 貴重な税金を使ったにも関わらず、申し訳ない。日本遺産には認定されなかったが、今回の事業で得られた成果については活用を図ってまいりたい。		
生涯学習フェスティバルについて	H28は予算が642万円で来場者数が20,500人だったのが、H29は予算が622万円で来場者数が6,000人となっている。これは費用対効果が悪くなっているのではと思うが、どう評価しているか。	来場者数の減について、H28年度までは健康福祉まつりと共催だったのでH29から単独開催としたことも影響していると思うが、来場者アンケートでの満足度はH28と同程度となっている。今後、検討課題として取り組む。	中川分科員	生涯学習課
	健康福祉部の健康福祉まつりの入場者数も5,000人から1,900人に減った。H29年度の会場となった総合福祉センターでは駐車場が確保できず、テントも張れず、結果、入場者数も減っている。なぜそれぞれ単独開催にしたのか。	生涯学習フェスティバルはH29年度で27回目となり、毎回検証を行っている。これまで会場のレイアウトを変更する等工夫してきたが、満足度に繋がらない面もあったので、実行委員会で、今後の開催に関して、時期や会場、実施日数についてのアンケートを実施して、くらはへの会場変更等を決定した。	北林分科員	

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
生涯学習フェスティバルについて	健康福祉部の知らないところで、実行委員会で決まったという理解で良いか。	健康福祉まつりは社会福祉協議会が開催している。そちらの実行委員会でもアンケートを実施されて決定したと聞いている。また、生涯学習フェスティバルの実行委員には社会福祉協議会の人間がいるが、変更について、反対などはなかった。	北林分科員	生涯学習課
	昨年度の生涯学習フェスティバルは、出展者の駐車スペースさえなく、展示スペースも3団体に制限されていた。今後もこの形で続けていくのか。	いつまでとは申し上げられないが、当面はこの形で続けていく。展示については、出展者の意見を聞きながら改善していく。		
	生涯学習は「いつでも」「どこでも」「誰でも」ということだが、「誰でも」という点において、くららでの開催は引かかる。3のキャンパシに10のものは入らない。くららにこだわる理由はないと思うが、そこでなければならぬ理由があれば教えてもらいたい。	H28年度に開館したくららを使わないという選択肢はないと考えている。運動公園での開催でも駐車場の問題はあり、送迎バスを出して対応していた。改善のために場所の変更が必要だと判断したもので、当面この方向で進めたい。展示品の点数については、スペースの都合上減っているが、一方で、大ホールやロビーでの演目など、新しい試みも行っている。子どもから大人までいろんな世代が一堂に会して、そこで生まれるつながりを次の生涯学習につなげていただくという点を狙って、くららでどのような趣向のイベントが開催できるのか考えていきたい。		
	生涯学習というのは市民一人ひとりの活動で、発表の場は欲しい。その機会が減る中で皆さん頑張っておられる。発表の会場を狭めて、2万人が6千人になった、それだけで大失敗だ。市民の目線に立っているのか。	参加者数について、運動公園で開催していたときは、健康福祉まつり、生涯学習フェスティバル、バザー、それぞれの会場でカウントしていたので、重複があつての2万人となっている。各地域センター等で年に1~2回の展示を行っている。その中から選りすぐりをくららに展示することで、技術の向上意欲に繋がればと考えていた。出来るだけ多くの点数を展示できるように検討していく。	重森委員	
	健康福祉まつりも目標7千人が1,900人という結果となっている。今回の反省を踏まえて、もう少し柔軟に開催場所を考えることも必要ではないか。	くららへ会場を変更する際に、狭さについてのご指摘をいただき、市民文化センターの活用等も検討したが、H29年度は実現しなかった。今後は少し大きな視野で考えたい。	小川分科員	
スポーツによる地域活性化について	東広島市の地域資源として、ゴルフ場がたくさんあるので活用するとのことだったが、何をやるのか。	スポーツツーリズムについて、H29年度に調査研究を行った。東広島地域性を踏まえて、ゴルフを活用したスポーツツーリズムをいう案も出ているが、調査しているところ。具体的なイベントというところまでは出ていない。	中川分科員	スポーツ振興課
	ゴルフについてはそういうことと理解したが、検討の294万円はどう使ったのか。	業者に委託をして、プロポーザルで選定して業務委託をした。各スポーツ関係団体、ホテルなどのアンケート調査、分析、会議、ワークショップの開催、講演会などを行って方向付けをおこなった。		
	コンサルとの議論の中身を教えてもらいたい。	いろいろ候補が上がった中でのゴルフが適しているのではとの結果となった。	奥谷委員	
	豊栄では板鍋山で登山マラソンをして300人程度が参加している。沖縄から関東まで100人くらいの愛好家が来て、近隣を楽しみ、というのを実際にやっている。このようなことにお金をかけてほしい。何やったかわからないものに300万円は高い。	スポーツツーリズムの調査について、どのようなスポーツが適切か調査するにあたり、アンケート調査や講演会、ワークショップなどに300万円かけたことについては、一定の成果はあったと考えている。	重森委員	
	それぞれの地域に根付いていくようになるのが、振興していくのが取り組みではないかと思う。	豊栄ではいろいろ取り組んでいる。地域の特性を生かして振興を図るよう、それが大切だと考えている。		
美術館建設事業について	実施設計後に入場者数の推計値を出すとのことだったが、どのくらいになったか。	年間入館者数見込みは35,000人としている。イベントなどを想定して算出していない。立地や規模から推計した。現在、イベントなど、どうやって活用するか、詳しい検討を重ねている。	北林分科員	文化課

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当所属
美術館建設事業について	何をまず見せたいかということが決まってから建物ができるのではないのか。建物が先にできて飾るものがこれからとなっている。	美術館の考え方については、この建物をどのように運営していくのかをしかるべき職員を配置して検討していきますと説明してきた。4月から館長と学芸員2名の3名を配置して、具体的な館の方向性を協議しているところ。他の館のように、特定の作品が集まって美術館を作っているところもあるが、本市の場合はそうではないので、版画を中心とした所蔵美術品をどのように市民に見せていくか、そのためには、ただ所有するのではなく、寄託を受けるとか近隣の館から借りるとか、広めて行きたい。また、新しい美術館には市民ギャラリーを併設しており、1階にアートスペースロビーを配置し、多くの方に来ていただき、市民参画による、つくり育てる、育む、交流するという取り組みを入れ、開館までに詰めて行きたいと考えている。	北林分科員	文化課
	入場者数は35,000人ということで、現在が10,000人くらいで3.5倍、これまで3,000万円だったものが1億円になる。その落差をどう埋めるのか。	一定の集客効果のある事業を展開する必要があると考えている。資金的に限りがあるので、所蔵作品など市民の皆さまの財産を見ていただけるように、テーマをかえ、企画していきたい。八本松の美術館では一緒に作るなどができなかったのが、地域センターと連携してきた。新美術館では1階にアートスペースロビーが館内にあるので、美術展と共に行うワークショップや作家の講演会など積極的に行い、美術館に集まるのが楽しくなるような機能を膨らませて行きたい。	谷分科員	
	出前美術館の実施という内容があるが、3校はどこで実施したのか。	下黒瀬小学校、平岩小学校、西条小学校で行っている。	玉川分科員	
対象人数が少なくないか。	平成29年度まで行っていた出前美術館は、実際の美術館の所蔵作品を学校へ持ち出し、その所蔵作品を見て感じたり、考えたりする授業を行っていた。所蔵作品を持ち出すとなると、かなり制約もあり開催数が少なかった。現在は、所属作品をポストカードのようなアートカードにして、カードを触ったり、描いたりしながら、作品を楽しむという内容に変更した。実際、かなり参加者も増えており、今年度配置の学芸員が考えたもので、今後も出前美術館を拡大して、市民の育成、創造の美術館になるよう努力したい。			
図書館運営について	図書館がとても工夫されている。実際に全館回って職員に話を聞いて、「こういう工夫されている図書館なら孫を連れていきたい」と思った。ただ、豊栄図書館について、職員から何とかできないかとの話を聞いた。豊栄図書館はどうなのか。	豊栄は狭いため、移動図書館巡回などを行いながら本に親しんでいただいている。このままで良いとは思っておらず、公共施設適正配置の中で前向きにやっていきたい。	小川分科員	生涯学習課
	豊栄は移動図書館車を中心なのか。	今年度は図書館サービス計画の改定時期にあたり、来年から5年間の計画を策定中である。地域による偏在の課題を検証した上で、地域の図書館のあるべき姿を整理し、固定館だけでなく移動図書館についても見直しを行い、より多くの方が図書館を利用できるような方策を検討していきたいと考えている。		